

議案第32号 令和2年度鯖江市一般会計補正予算(第3号)

ITを活用した家庭学習とは？

問 タブレット端末6,600台を整備し、新型コロナウイルスや災害発生に伴う臨時休校等に対応する家庭学習環境の充実を図るとのことだが、通信環境のない家庭に対する支援は。

答 機器や通信費を市が負担することで対応したい。漏れのないよう、各家庭に聞き取り調査し、必要に応じた柔軟な対応をしていきたい。

問 「ITのまちさばえ」として、今後も引き続き学校のIT化を推進し、さらには市全体がこうした構想を実現できるまちにならないか

らない。

国が示す情報化の施策を取り入れ、環境整備を推し進めるべきと考えるがどうか。

答 遠隔学習は、現在は目新しいことのように思えるが、数年先にはスタンダードな学習の取組になるものと思っている。各分野での環境整備が進むことは、教育の視点から見ても重要であり、庁内の議論の中でも発信していきたい。



臨時休校中にオンライン授業で対応

コロナ
対策

議案第47号 令和2年度

鯖江市一般会計補正予算(第2号)【専決処分】

学校再開後の子どもたちへの支援は？

問 学校再開に伴い、児童・生徒の学習支援や心のケアの支援体制を強化するため、市内小中学校に元教員を配置することのことだが、具体的な取組内容は。

答 運用は各学校の実情に応じて任せているが、例えば、学習の遅れを感じている子に個別で学習支援をしたり、悩みや不安を抱えている子に心のケア相談活動を行ったりしている。

学校からは、児童・生徒に関わるスタッフが増え、非常に喜ばしいとの声を聞いている。

問 学校再開後の子どもたちの様子は。

答 当初は心配していたが、おおむね元気よく登校している。児童・生徒が休んだ場合はすぐに電話連絡し、状況によっては担任が家庭訪問するなど、早めにフォローできる体制をとっている。



教育環境の充実

議案第47号 令和2年度鯖江市一般会計補正予算(第2号)【専決処分】

コロナ影響下の家賃支援は？

問 新型コロナウイルスの影響により住居を失うおそれのある方に、月額3万円を支給するものとのことだが、15件の見込みに対し、相談件数139件、支給決定6件。支給決定が少ないのではないかと。

市の支給基準が厳しすぎはしないか。あるいは、全国一定の基準があるのであれば、対象者数をある程度事前に把握できたのではないかと。

答 国の基準により平成27年から実施している事業で、新型コロナウイルス対策として基準が緩和され、支給対象を拡大したため、専決補正を行った。今年に入るまで申請者がなく、対象となる方の見込みは困難だったが、今回の6件のほか、今後も申請が増えてくるものと考えている。

問 担当課と連携し、例えば、市営住宅の空き室を無償あっせんするなどし、支援を図れないかと。

答 無償あっせんは行っていないが、担当課と連携し、入居者の家賃減額に、この給付金の利用を促すことで、市民の生活を支援していきたい。